

2025年3月期の業績に関する分析および説明

当期決算

2025年3月期の事業環境および決算の概況

当連結会計年度におけるDNPグループを取り巻く状況は、国内の雇用・所得環境の改善による個人消費の持ち直しやインバウンド需要の拡大等により、景気に緩やかな回復が見られました。一方で、株価・為替の急激な変動、地政学リスクの長期化、原材料や燃料等のコストの高止まり、米国をはじめとする各国・地域の政策動向、国内の物価上昇など、景気の先行きは依然として不透明な状況にあります。また、地球環境や人権問題等への対応、AI（人工知能）やXR（Extended Reality）等の先進技術などによって、ビジネスはより複雑かつ多様になり、競争も激化しています。

DNPグループは、環境・社会・経済の急激な変化やリスクに対応するだけでなく、自らが長期を見据えて変革を起こし、「より良い未来」をつくり出す事業活動を展開しており、独自の「P&I」（印刷と情報）の強みを掛け合わせ、多様なパートナーとの連携を深めて、事業領域の拡張と業績の向上に努めています。

当期は2023-2025年度の3力年の「中期経営計画」の2年目として、「事業戦略」「財務戦略」「非財務戦略」に基づく具体的な取り組みを通じて、持続的な事業価値・株主価値の創出に注力しました。事業戦略では、中長期にわたって強みを発揮できる事業ポートフォリオの構築を進めるとともに、注力事業領域を中心に新しい価値の創出を加速させています。財務戦略では、創出したキャッシュを事業のさらなる成長のための投資と株主還元適切に配分していきます。非財務戦略では、「人的資本の強化」「知的資本の強化」「環境への取り組み」を中心に推進し、サステナブルな成長を支える経営基盤の強化を図っています。

また、常に経営環境の変化を見極めながら、グループを挙げて事業継続マネジメント（BCM）の徹底を図り、企業活動の持続的な推進に努めています。

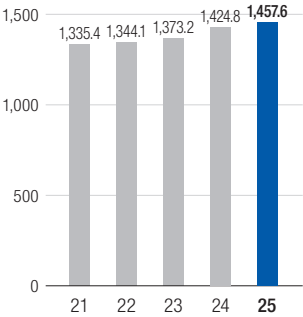
	2025.3	2024.3	2023.3
売上高（百万円）	1,457,609	1,424,822	1,373,209
売上総利益率	23.2 %	22.0 %	21.3 %
営業利益率	6.4 %	5.3 %	4.5 %
経常利益率	8.0 %	6.9 %	6.1 %
売上高純利益率	7.6 %	7.8 %	6.2 %

DNPグループ全体の当期の海外売上高は、前期比5.0%増の3,525億1百万円となりました。売上高全体に占める割合は24.2%となり、昨年の23.6%から0.6ポイント上昇しました。地域別では、インドネシアや台湾を含むアジア地域は前年度比1.1%増の2,487億63百万円、米国や欧州などを含むその他の地域は前年度比15.6%増の1,037億38百万円となりました。

年度：3月31日に終了した会計年度

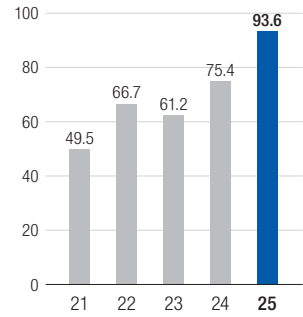
売上高

（単位：十億円）



営業利益

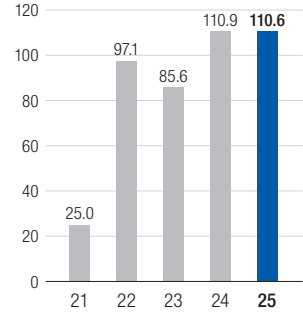
（単位：十億円）



親会社株主に帰属する

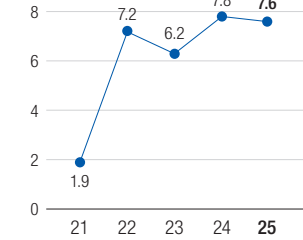
当期純利益

（単位：十億円）



売上高当期純利益率

（単位：%）



2025年3月期の業績に関する分析および説明

スマートコミュニケーション部門

- 売上高 : 7,155億75百万円 (前期比 0.5%減)
- 営業利益 : 346億67百万円 (前期比32.5%増)
- 営業利益率 : 4.8% (1.2ポイント上昇)

イメージングコミュニケーション関連

市場 北米・欧州市場で、写真の撮影・プリントの需要が拡大しました。

DNP 新たに開発した新型両面プリンターの米国大手リテーラーへの導入が順調に進み、また、写真プリント用の昇華型熱転写記録材が欧米市場で好調に推移しました。さらに、国内の証明写真サービスや欧米での撮影サービスの増加もあり、前年を上回りました。

情報セキュア関連

市場 労働力不足や働き方改革を背景に、引き続きBPO (Business Process Outsourcing) の社会的な需要が拡大しました。ICカードは、キャッシュレス決済比率が高まるなかで、クレジットカードを利用した決済の比率が依然として高い水準を維持しました。

DNP 1つのICチップで接触型と非接触型の規格に対応可能なデュアルインターフェイスカード等のICカードが堅調に推移したものの、BPOの大型案件が減少し、前年を下回りました。

マーケティング関連

市場 2024年度の国内の広告需要は、インターネット広告へのシフトや出版物の需要減少などにより、紙媒体を中心に広告費は減少しました。

DNP 長年培ったマーケティング施策の実績や知見とデジタルの強みを掛け合わせた価値の提供に努めましたが、紙媒体の市場縮小の影響もあり、前年を下回りました。

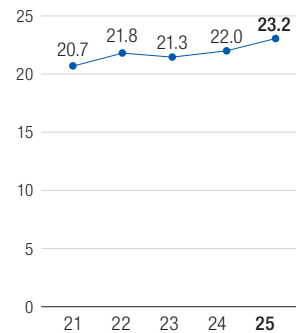
出版関連

市場 2024年の紙の出版業界の販売金額は、前年比4.8%減の9,911億円。書籍は前年比3.5%減の5,886億円、雑誌は前年比6.7%減の4,026億円となりました。また、書店数は1999年の約22,000店をピークに、2024年には約10,918店まで減少しました。2024年の電子書籍の市場規模は、前年度比5.8%増の5,660億円でした (出版科学研究所調べ)。

DNP 図書館運営業務が受託館数の増加により堅調に推移 (図書館サポート事業の受託館数: 2025年1月末現在1,840館、前年比34館増加) したものの、雑誌等の市場縮小の影響などにより、前年を下回りました。なお、出版印刷事業は、意思決定の迅速化および部門間の連携強化とともに、市場環境の変化を先取りしていくため、2025年4月に組織再編を行い、製造・販売一体の事業推進体制に移行しました。

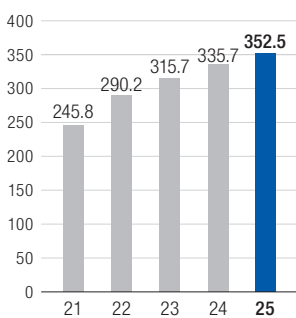
売上総利益率

(単位: %)



DNPの海外売上高

(単位: 十億円)



コンテンツ・XRコミュニケーション関連

市場 コンテンツ関連は、アニメ、マンガ、ゲームをはじめとした日本の知的財産 (IP: Intellectual Property) が国内・海外ともに人気が高まっており、市場規模が拡大しています。XRコミュニケーション関連は、時間や距離の制約を超え、現実空間を拡張できるため、産業用途での活用が拡大しています。

DNP コンテンツ関連は、国内外で人気のIPを活用した大型企画展の主催をはじめ、イベント・物販ビジネスや日本IPの海外展開など、新たな価値の創出に努めました。XRコミュニケーション関連は、専門の強みを持つ社外のパートナーとの連携などに力を入れています。こうした取り組みやDNPの先進技術などが高く評価され、2025年日本国際博覧会 (大阪・関西万博) における「日本政府館」のバーチャルパビリオンの企画制作に採択されました。

ライフ&ヘルスケア部門

- 売上高 : 4,960億38百万円 (前期比 5.0%増)
- 営業利益 : 237億89百万円 (前期比78.2%増)
- 営業利益率 : 4.8% (2.0ポイント上昇)

モビリティ・産業用高機能材関連

市場 EV市場については、EU内で補助金政策が縮小されたことや、各自動車メーカーが電動車をEV中心からPHEV、HEVを含めた多角化を進めた結果、EVの需要が下期に鈍化しました。しかしながら、電気自動車 (EV+PHEV) の世界市場は、2024年は約1,750万台 (マークラインズ調べ) まで拡大し、2024年から2030年でCAGR (年平均成長率) 15%と伸長していく見通しです (Global Data調べ)。

DNP リチウムイオン電池用バッテリーパウチは、スマートフォンやタブレット端末等の薄型・高容量対応を中心にIT向けの需要が伸長しました。一方、車載向けは、2024年10月以降に需要の回復が見られたものの、年間を通じて電気自動車 (EV) 市場の需要停滞の影響が大きく、前年を下回りました。太陽電池関連は、世界的な需要の高まりにより、封止材を中心に好調に推移しました。モビリティ関連は、自動車用部材の内装用の加飾フィルムの販売が好調に推移しました。

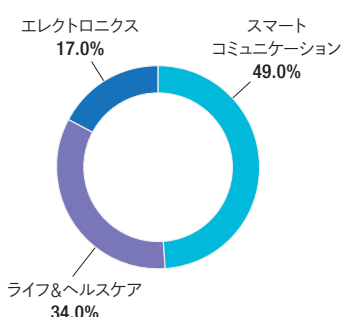
包装関連

市場 国内の食品・日用品向け包材は健康志向の高まりや夏場の気温上昇などによって関連する品目が拡大しましたが、物価高騰による生活者の買い控えの影響を受け、市場全体としては減少となりました。

DNP 原材料高騰の影響を受けたものの、価格転嫁が進展したことに加え、スナックや日用品向け包材、PETボトル用無菌充填システムなどが増加しました。また、「DNP環境配慮パッケージング GREEN PACKAGING®」や各種機能性包材の開発・販売にも注力し、前年を上回りました。

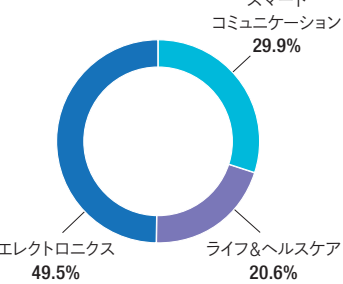
セグメント別売上高構成比

(2025年3月期)



セグメント別営業利益構成比

(2025年3月期)



2025年3月期の業績に関する分析および説明

メディカル・ヘルスケア関連

市場 日本の医療用医薬品売上が2024年度に前年比1%増の11兆4,874億600万円になる（IQVIA調べ）中で、医薬品受託開発製造（CDMO）市場は、2023年度は前年度比3.7%増の4,440 億円で、2024年度から2028年度にかけての5年間は、年平均2.2%増で成長すると予測され（矢野経済研究所調べ）、医薬品市場の伸び率を上回る成長率が見込まれています。

DNP このような市場環境の中、2023年に連結子会社化したCDMO事業者であるシミックCMO株式会社は成長率7-8%を達成し、メディカル・ヘルスケア関連事業の業績が好調に推移しました。

生活空間関連

市場 2024年度の国内新設住宅着工戸数は約79万戸と、前年度比3.3%減少しました。このうち、持家は2.8%減少し、アパート等の貸家が0.5%減少、マンション等の分譲住宅が8.5%減少となりました（国土交通省調べ）。

DNP 高い耐久性とデザイン性を両立させた外装材「アートテック®」が国内外で好調に推移したものの、国内の新設住宅着工戸数（持家）の減少などによって住宅向け内装材が減少し、前年を下回りました。

飲料事業

市場 物価高による消費の冷え込みは一部見られたものの、インバウンド需要の増加や価格改定の効果もあり、飲料市場は堅調に推移しました。

DNP 北海道外のボトラーへの販売が減少したものの、主要な販売チャネルでの価格改定の効果や、自動販売機・コンビニエンスストア・Webサイトでの販売が好調に推移し、前年を上回りました。

エレクトロニクス部門

- 売上高 ：2,477億77百万円（前期比5.3%増）
- 営業利益 ： 573億63百万円（前期比1.4%減）
- 営業利益率 ：23.2%（1.5ポイント低下）

デジタルインターフェース関連

市場 2024年のスマートフォン向けの有機ELディスプレイ市場は、セット機器台数の増加に伴い、ディスプレイ出荷枚数も前年比増となり、有機ELディスプレイの採用は拡大し、出荷面積で前年比26.1%増の7,157,400m²となりました。また、TV向けなどの大型の液晶パネル市場は、TVの大型化の需要拡大に伴い、出荷面積で前年比7.7%増の205,784,100m²となりました（以上、参考：富士キメラ総研「2025ディスプレイ関連市場の現状と将来展望」）。

DNP 有機ELディスプレイ製造用メタルマスクが前期の旺盛な開発需要からの反動で減少したものの、光学フィルムが液晶テレビ用パネルの大型化に伴う出荷面積の拡大等で堅調に推移し、前年を上回りました。

半導体関連

市場 2024年の世界半導体市場は、AI需要を見越したデータセンター投資に連動する形でメモリー製品やGPUなどのロジック製品が半導体市場の成長を牽引し、前年比+19.7%の6,305億ドルになりました。反面、AI関連以外の領域では自動車用途も含めて低調に終わるなど、用途による二極化が顕著でした（世界半導体市場統計：World Semiconductor Trade Statistics）。分野別では、半導体メモリーの出荷が前年比で79.3%増加し、ロジックの出荷も同20.8%増加しました。

DNP 市場の回復によって半導体製造用フォトリソマスクが堅調に推移し、前年を上回りました。

売上原価／販売費および一般管理費／営業利益

売上原価は前期から82億1百万円、0.7%増加して1兆1,193億30百万円に、売上総利益率は1.2ポイント上昇して23.2%になりました。

当期の原材料やエネルギーの価格は、円安傾向の継続による輸入原材料価格の上昇や、社会全体の賃上げおよびインフレ基調の高まりにより、仕入価格の増加傾向が継続しましたが、当社としてはこれらのコスト上昇分を適正に販売価格へ転嫁することをめざすほか、調達活動の集中化や効率化を進めることでコスト上昇影響の軽減に努めました。

当期の販売費及び一般管理費は2,446 億66百万円となり、前期比で64億24百万円、2.7%増加しました。売上高に占める比率は前年度から0.1ポイント上昇し16.8%となりました。

当期の営業利益は、前期から181億62百万円、24.1%増加して936億12百万円となりました。売上高営業利益率は1.1ポイント上昇し、6.4%となりました。

営業外損益および税金等調整前当期純利益

営業外収益は263億50百万円で、前期比20億84百万円、7.3%減少しました。営業外費用は40億42百万円で、前期比11億40百万円、22.0%減少しました。その結果、営業外損益は223億7百万円で、前期比9億44百万円、4.2%の減少となりました。

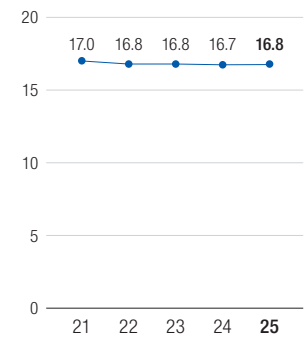
経常利益は1,159億20百万円で、前期比172億18百万円、17.4%増加しました。

税金等調整前当期純利益は1,686億65百万円で、前期比256億53百万円、17.9%の増加となりました。

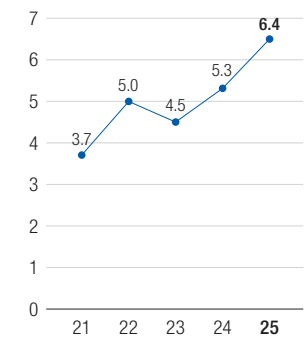
親会社株主に帰属する当期純利益

当期の親会社株主に帰属する当期純利益は、1,106億82百万円となり、前期比2億47百万円、0.2%減少しました。また、1株当たり当期純利益は238.90円（前期は221.56円）となりました。なお、当社は、2024年10月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しています。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しています。

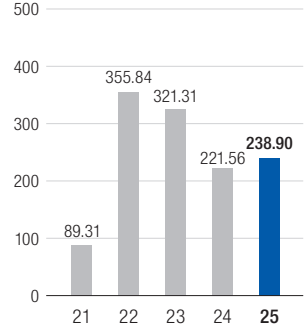
販売費および
一般管理費／売上高
(単位：%)



営業利益率
(単位：%)



1株当たり当期純利益
(単位：円)



2025年3月期の業績に関する分析および説明

流動性と資金の源泉

キャッシュ・フロー

	2025.3	2024.3	2023.3
営業活動による キャッシュ・フロー（百万円）	132,729	72,553	37,993
投資活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△36,740	18,355	△25,021
フリー・キャッシュ・フロー （百万円）	95,989	90,909	12,972

当期の連結キャッシュ・フローに関して、営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益1,686億65百万円、減価償却費537億9百万円などにより1,327億29百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出570億82百万円、投資有価証券の取得による支出878億45百万円、投資有価証券の売却による収入1,193億37百万円などにより367億40百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得による支出648億62百万円、配当金の支払額150億31百万円などにより874億29百万円の支出となりました。

これらの結果、連結キャッシュ・フロー計算書における当期末の現金及び現金同等物は2,506億33百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合計した当期のフリー・キャッシュ・フローは、959億89百万円の収入となりました。

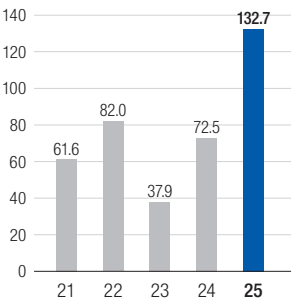
設備投資、減価償却、研究開発費等

当期の設備投資は、既存分野の生産拠点の再編や、戦略分野への重点投資などのために766億円を実施し、前期比82億円、12.1%増加しました。部門別では、スマートコミュニケーション部門が前期比67億円増の312億円で構成比41%、ライフ&ヘルスケア部門は前期比9億円増の191億円で構成比25%、エレクトロニクス部門は前期比16億円減の230億円で構成比30%、全社資産の設備投資が前期比21億円増の30億円で構成比4%となりました。上記の設備投資の所要資金は、自己資金によってまかないました。

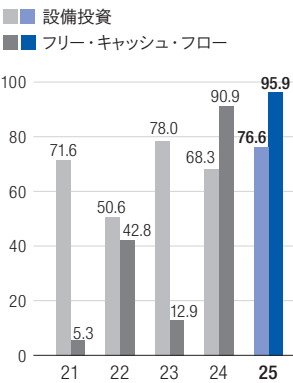
当期の減価償却費は537億円で、前期比22億円、4.1%の減少となりました。部門別では、スマートコミュニケーション部門が前期比42億円減の162億円で構成比30%、ライフ&ヘルスケア部門は前期比15億円減の213億円で構成比40%、エレクトロニクス部門は前期34億円増の144億円で構成比27%、全社資産の減価償却費が前期から1億円増の16億円で構成比3%となりました。

また、当期の研究開発費は前期実績352億円を23億円上回り、375億円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー
(単位:十億円)



設備投資と
フリー・キャッシュ・フロー
(単位:十億円)



貸借対照表

	2025.3	2024.3	2023.3
総資産（百万円）	1,917,838	1,955,629	1,830,384
有利子負債（百万円）	162,008	166,143	147,817
自己資本（百万円）	1,135,847	1,165,927	1,087,504
1株当たり純資産（円）	2,514.77	2,433.08	4,158.46

当期末のDNPの総資産は、377億91百万円、1.9%減少して1兆9,178億38百万円となりました。

流動資産では、現金及び預金が262億30百万円、11.5%増加して2,549億95百万円に、受取手形・売掛金・契約資産の合計額が68億55百万円、2.0%減少して3,415億75百万円に、商品及び製品・仕掛品・原材料及び貯蔵品の合計額が12億31百万円、0.7%増加して1,657億28百万円になりました。この結果、流動資産合計は253億74百万円、3.2%増加して、8,246億92百万円となりました。

固定資産では、有形固定資産が473億44百万円、10.4%減少して4,057億95百万円に、無形固定資産が156億96百万円、51.1%増加して463億93百万円に、投資その他の資産が315億18百万円、4.7%減少して6,409億56百万円になりました。この結果、固定資産合計は631億65百万円、5.5%減少して1兆931億45百万円となりました。

流動負債は268億52百万円、6.6%増加して4,357億80百万円となりました。固定負債は367億35百万円、11.8%減少して2,732億78百万円となりました。この結果、負債合計は前期比98億82百万円、1.4%減少して7,090億59百万円となりました。

当期末の純資産は、1兆2,087億78百万円となりました。

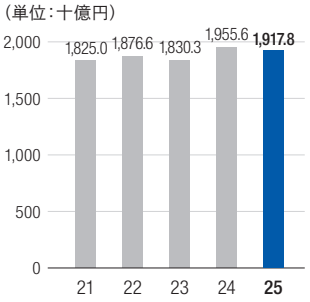
これらの結果、当期の自己資本比率は、前期比0.4ポイント低下し、59.2%となりました。

2025年3月31日現在の発行済株式総数は5億2,448万692株であり、その13.88%に相当する7,281万712株の自己株式を保有しています。なお、当社は、2024年10月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しています。

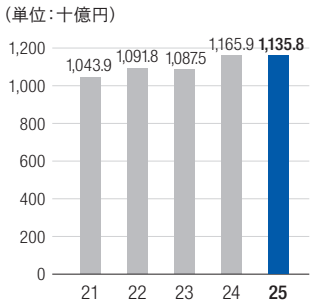
	当連結会計年度 期首株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式	277,240	277,240	30,000	524,480
自己株式	37,642	65,202	30,033	72,810

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加277,240千株は、株式分割による増加277,240千株です。
2. 普通株式の発行済株式総数の減少30,000千株は、自己株式の消却による減少30,000千株です。
3. 普通株式の自己株式数の増加65,202千株の内訳は、以下のとおりです。
(株式分割前)
・取締役会決議による自己株式の取得による増加 ――― 9,479千株
・譲渡制限付株式報酬制度における自己株式の無償取得による増加 ――― 0千株
・単元未満株式の買取りによる増加 ――― 1千株
(株式分割時・株式分割後)
・株式分割による増加 ――― 47,090千株
・取締役会決議による自己株式の取得による増加 ――― 8,627千株
・単元未満株式の買取りによる増加 ――― 1千株
・持分法適用関連会社に対する持分率の変動による増加 ――― 0千株
4. 普通株式の自己株式数の減少30,033千株の内訳は、以下のとおりです。
(株式分割前)
・譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分による減少 ――― 33千株
・持分法適用関連会社に対する持分率の変動による減少 ――― 0千株
(株式分割後)
・自己株式の消却による減少 ――― 30,000千株
・単元未満株式の売渡しによる減少 ――― 0千株

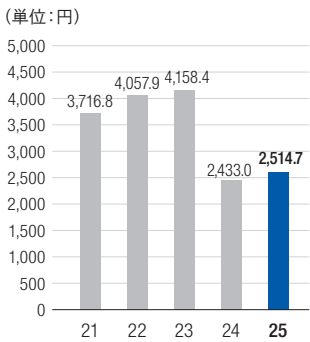
総資産



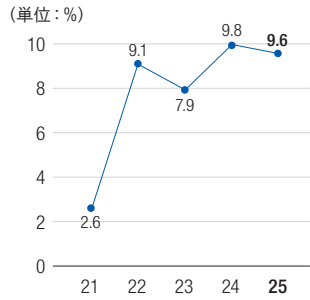
自己資本



1株当たり純資産



ROE



自己資本比率

